

企画部広報課 課長

市橋 歩

いちはし・あゆむ

1981年早稲田大学教育学部社会科学学科卒業、博報堂入社

2013年練馬区副参事（広報戦略担当）

2018年防災科学技術研究所入所

業務：広報全般（報道対応・広報戦略・ブランディング等）

趣味：スポーツ（サッカー・スキューバ・ウインドサーフィン・スキー）



安平町での生活再建支援連携体の活動

広報対応を含めた現地活動報告

★速やかな「り災証明発行」は被災者にとって、支援措置・減免措置・保険適用などに関わる重要な事柄だ。防災科研をヘッドとする産官学連携支援チーム「生活再建支援連携体」の安平町でのITを駆使した活動状況を報告する。

「平成30年北海道胆振東部地震」：2018年9月6日北海道胆振地方中東部を震源として発生し、M 6.7、震度7。死者41人負傷者749人。厚真町では土砂崩れに巻き込まれた36人が死亡し、吉野地区では住民34人のうち19人が亡くなりました。全道的な停電でブラックアウトが象徴的な災害でしたが、厚真町、安平町、むかわ町では多くの住宅が倒壊し、「生活再建支援」は重要な行政支援でした。また、今年2/21夜にも同所で震度6弱が起きており、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

広報対応

発災当日に所内災害対策本部が立ち上がり、防災科研のホームページでCRS（クライシスレスポンスサイト）

に建物被害推定状況・震度分布等を公開したところ、アクセス15700（通常3000）となりました。

翌日にはプレスリリースとHPに解析結果（震源分布・初動解）を公開し、約50のメディアからの報道取材対応を行うと同時に、災害時WEB対応として、CRSを移動中や屋外でスマホでも見れるよう、QRコードをHPに公開しました。今後も災害時だけでなく通常時も「役立つ情報が載っている防災科研HP」として、広報的な努力をしていきます。（2月から防災科研新アイデンティティを踏まえたトップページの改訂もしています）

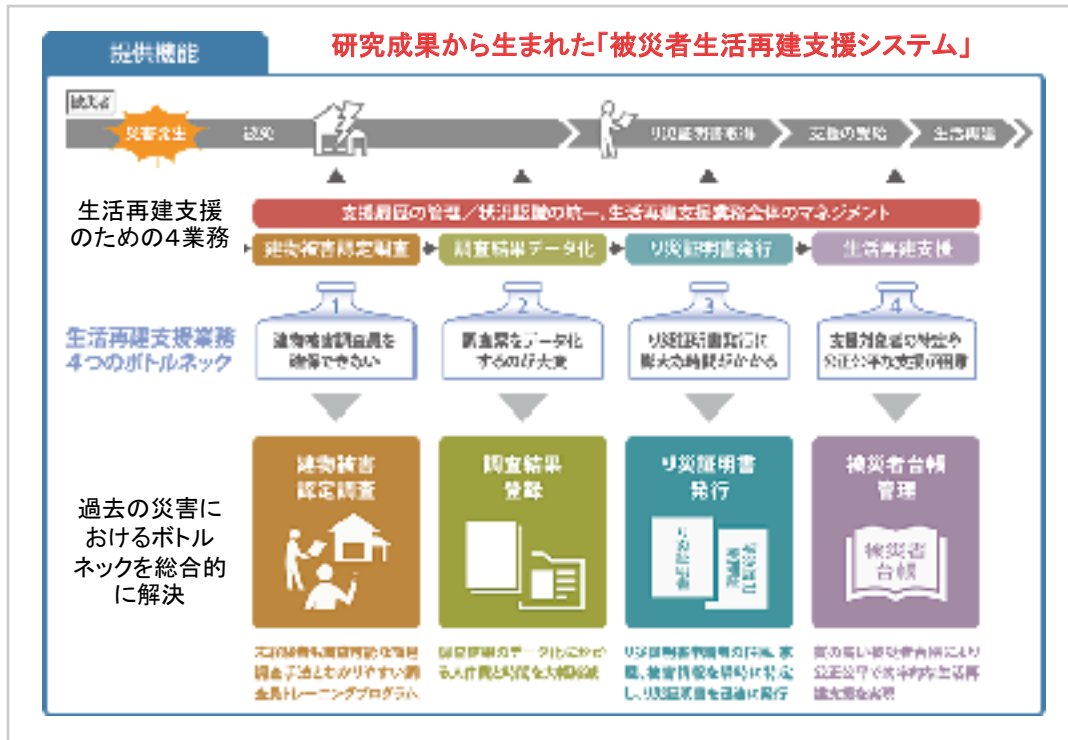
生活再建支援活動とは

生活再建支援は「建物被害認定調査」「調査結果報告」「り災証明発行」

「被災者台帳管理」の各フェイズでの対応をするこの生活再建支援システムを活用しながら、被災地支援活動を展開していきます。3年前に熊本県ならびに17市町村と連携し復興に取り組んだ結果、生活再建支援業務に注目が集まっています。今までの課題であるり災証明書発行までの膨大な時間を短縮するために、マニュアル化・情報のデータ化する事により、行政は多くの被災者に公平な支援を迅速に行えます。速やかなり災証明発行は住民にとって、支援措置・減免措置・保険適用などに関わる重要な事柄です。

生活再建支援連携体

熊本地震の際に、防災科研をヘッドとする産官学連携支援チーム「生活再建支援連携体」が結成され、熊本県と



共同し「県内において統一的な基準に基づく生活再建支援業務の実現」を目標に、研究成果の社会実装支援を展開しています。

今回は、被災者生活再建業務の発生に対し、研究と社会実装を目的とした支援活動を実施するため「生活再建支援連携体」が結成されました。「生活再建支援連携体」の構成は、防災科研・田村圭子教授（新潟大）・井ノ口宗成准教授（富山大）、他民間団体が構成され、応援部隊の新潟県・岩手県なども現場では連携をしました。

安平町での現地対応

まず道庁と打合せ、安平町長判断のもと、9/14から建物調査を開始



し10/8迄に被災証明の集中発行期間とし、応援職員延べ1128人が建物調査（約3千戸）を行い、一部損壊以上が93.7%でした。生活再建支援連携体は住家被害認定調査と罹災証明発行についてのマネジメントとアプリの提供をしました。作業は生活再建支援システムを駆使し、現場からの調査情報を本部にスマホ等で送り登録し、窓口対応にもすぐそのデータを利用し、住民と現場写真を確認しながらスムーズな対応を行いました。地元のCATVとも連携をし効果的でした。毎日夕方には2ヶ所の会場にスタッフが一同に集まり打合せを行い情報共有化をして、スピード感を持ち、うまくPDCAを回しながらチームワークを発揮しました。

生活再建支援連携体に対しての意見

及川安平町長：「このプロジェクトチームのおかげでシステムが有益に機能し感謝している」
町民の声：「素早い対応と、り災証明

の発行でとても助かっている」

応援隊「チーム新潟」の振り返り会において「窓口での住民対応で色々聞かれたが、アドバイスに納得して貰えた」「生活再建支援の専門知識・体制・ツール・研修等の業務手順を確立させているが、訓練の機会が少ない」「町長の判断の速さのおかげで過去の支援の中でも、とてもスムーズに実施された」「被災地に迅速に支援をし、役立てるこのシステムはとても有益である」等の声がありました。

防災科研ではあらゆる自然災害の予測・予防・対応・回復というそれぞれのフェイズでの研究実践を行っていますが、発災直後のISUTなどでの即時対応はもちろんの事、その後の住民への生活支援で「少しでも早く罹災証明の発行を終える」などの被災者目線での必要なテーマをより現場での信頼を得られるよう、研究実践してく予定です。